初めてのスキー

新利根村役場
企画開発課　内田周一

私がスキーと出会ったのは今から８年前のことである。それまでは機会もなかったのであるが「あんな簡単なもの，わざわざ寒い所まで行ってやることない」と思っていた。それがある時友達に誘われるままに，今自分で考えても不思議な位何の抵抗も示さないで行くことになってしまったのである。もちろんスキーは斜面を上から下へ滑るんだから，誰だって出来る簡単なもの。と思い込んでの話である。

さて，スキー当日。いよいよである。駐車場からスキーを担いでゲレンデへと歩き出すが，周りの人が何故か大きく見えてくる。ここで一抹の不安を覚えるがもう後戻りは出来ない。それにしてもスキー靴の何と歩きづらいことか。スキーをはいてみると，もう手足をもぎ取られたも同然。自由にならない。急に熱いコーヒーが飲みたくなってきた。休憩したい。しかし，仲間の手前そうもいかない，教えてくれるという訳である。急な斜面を（後に行ったが平であった）登れという。これがそう簡単にはいかないのである。この時点でスキーは寒くない。と思った。ようやく５ｍ位登ると今度は滑れときた。スキーをハの字に開いて右に重心をかけると左に，左にかけると右に曲り前にかけると止まる。というのである。誠に親切な教えで実に簡単である。理屈は。しかし，曲がらない。止まらない。人にはぶつかる抱きつく。抱きついてみるとこれが男，もう踏んだり蹴ったりである。そしてまた登る。これの繰り返しを数回やったところで，親切な友達が登るのは大変だからリフトを使おうと。それなら滑って降りる時に練習が出来ると。

やっとのことでリフト乗り場へ。これが高くなっていて５ｍ位登らなければ乗ることが出来ないのである。本当によい友達を持ったものだと思う。どうにか前の人のを見ながら小さいイスに腰を降ろし頂上へ。ところがリフトから立ち上がった途端に転倒。係のおじさんの手を煩してしまった。

滑り降りる斜面まで行くと，これがもう崖である。少なくともそう見えた。もうヤケクソになって，しかし恐いものは恐い。教えられたとおりスキーをハの字に開いて滑り出してみるが，いつまでもハの字のままでいてくれない。段々とスピードが出てくる。そして結果は大転倒。あげくの果てに足が靴に合わないらしくモーレツな痛みが襲ってくる。それでも親切な友達に悪いと思って頑張ってみるが，今度はスキーの止め具が壊れてしまった。これで終りと思うと喜んでいいのか複雑な気持である。

レストランに入ってコーヒーとたばこを一服。考えてみると今日初めてのたばこだった。一休みすると，身体が悲鳴を上げていることに気付く，腕も上がらない位に。

帰路は喋る気力もなく，ただ眠る人になっていた。そして，次の日から２日間寝たきりの生活を強いられることになる。

でも，これでスキーに取り憑かれる羽目になってしまった。今ではシーズン30日位は大いに楽しんでいる。そして，シーズンが終ると次のシーズンが待ち遠しくて仕方がない毎日である。

【新着資料案内】【新着資料案内】

この資料は，平成２年９月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。
行政情報センター　本庁舎地下１階　TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係	
平成元年 統計調査総覧	総務庁
平成元年 小売物価統計調査年報	〃
都市化構造とその変動 昭和60年国勢調査 モノグラフシリーズ No.5	総務庁統計局
昭和63年 住宅統計調査報告 第1巻 全国編	〃
昭和63年度 保護者が支出した教育費調査報告書	文部省
昭和63年度 国民医療費	厚生省
平成元年 食中毒統計	〃
平成元年 保健所運営報告	〃
昭和63年度 農家生産費統計 農家経済調査	農林水産省
昭和63年度 農家賃金動態統計 農家経済調査	〃
昭和63年度 農家の形態別にみた農家経済	〃
昭和63年 関東水産統計地域における漁業動向	関東農政局
貿易業態統計表 ―平成元年―	通商産業省
気象年鑑 1990年版	気象庁
建築統計年報 平成元年度計・元年計	建設省
道路統計年報 1990	〃
平成2年版 建設白書 ―暮らしの豊かさと住宅社会資本整備―	〃
平成2年版 住民基本台帳に基づく全国人口，世帯数表，人口動態表	自治省
茨城県関係	
平成2年9月17日開会 平成2年第3回茨城県議会定例会議案 ①	茨城県議会
平成2年9月17日開会 平成2年度予算に関する説明書 ②	〃
平成2年9月17日開会 平成2年第3回茨城県議会定例会議案概要説明書 ③	〃
議会の概要 1990	〃
知事への提言	自治研修所
平成元年 茨城県の賃金，労働時間，雇用の動き	統計課
平成元年度版 青少年行政のあゆみ	県民生活課
名古屋市場，岐阜市場への出荷参考資料	大阪事務所
農事組合法人名簿 (平成2年5月31日現在)	農業経済課

行政資料名	発行所(者)
茨城の園芸 ―野菜・果樹・花き・特産―	流通園芸課
道路現況調書 平成元年4月1日現在	道路維持課
茨城県教育要覧 1989	教育庁企画室
茨城教育便覧 平成2年度	教育委員会
昭和63年度 人事委員会年報	人事委員会
平成元年度 人事委員会年報	〃
県内市町村関係	
昭和62年度 市民所得年報 平成元年版	水戸市
	〃
都道府県関係	
行政資料目録 (追録第1号)	宮城県
平成元年 山形県消費者物価指数	山形県
平成元年 栃木県の賃金，労働時間及び雇用の動き ―毎月勤労統計調査地方調査結果報告―	栃木県
平成元年 神奈川県消費者物価指数年報	神奈川県
平成元年 神奈川県工業生産統計調査結果報告	〃
平成元年 商業統計調査結果報告書	長野県
静岡県の賃金と労働時間と雇用 ―毎月勤労統計調査地方調査年報― 平成元年	静岡県
平成元年 愛知の鉱工業動向 愛知県鉱工業指数，生産動態統計調査 (昭和60年基準)	愛知県
平成元年 愛知の商業(一般飲食店) 商業統計調査結果報告書	〃
平成元年 毎月勤労統計調査地方調査年報	三重県
財政状況 平成元年12月	京都府
平成元年 商業統計調査結果表 (一般飲食店)	大阪府
平成元年 奈良県鉱工業生産指数	奈良県
毎月勤労統計調査総合報告書 平成元年	和歌山県
香川県の商業 ―平成元年商業統計調査結果報告― (一般飲食店)	香川県
公社・会社・団体等関係	
茨城県医師会史 (昭和戦後編)	茨城県医師会
平成2年版 地方財政統計年報	(財)地方財務協会
行政投資 平成元年8月	〃

経済動向

国内の動き

●90年1世帯あたり貯蓄額 16.6%増の1181万円

貯蓄広報中央委員会（事務局＝日銀）が発表した90年の「貯蓄に関する世論調査」によると，1世帯当たりの平均貯蓄保有額は前年より16.6%増えて1181万円となった。好況で勤労所得が増えたのが主因で，前年比伸び率は73年（28%）以来17年ぶりの高い水準。預入単位が4月から100万円単位に下がった小口MMC（市場金利連動型預金）や金貯蓄口座の増加が目立った。半面，借入金借金を抱えている世帯の平均借入金残高は813万円で前年比27.6%増と高い伸びを示した。地価高騰で非持ち家世帯の5割がマイホームの取得を断念したり，繰り延べしていることも明らかになった。

（9月15日付 日経）

●基準地価最高の13.7%上昇。地方，初の2ケタ

国土庁は，ことし7月1日現在の都道府県地価調査結果を発表した。この1年間の地価上昇率は全用途の全国平均で13.7%と調査開始以来最高となった。大阪圏が45.7%，名古屋圏が23.3%と急騰したほか，昨年やや落ち着きをみせた東京圏も10.5%と再び上昇傾向を強めた。三大都市圏以外の地方も10.9%と初めて2ケタ上昇を記録した。特に大都市の外郭部や地方の中核，準中核都市の地価上昇が目立っており，東京を発端とした地価の騰勢が大都市，地方中核都市を経由して，全国的な拡散を続けている実態が浮き彫りになった。（9月20日付 日経）

●年率3.6%の実質成長（4～6月）

経済企画庁が発表した国民所得統計速報によると，4月から6月の実質経済成長率は前期比0.9%，年率換算で3.6%となった。今後，毎期ゼロ成長が続いても90年度成長率は政府見通しの4%を達成，今のところ5%前後の可能性が大きい。ただ，こうした成長ピッチが続くと人手不足の一段の深刻化などインフレ圧力が一層高まる。このため日銀は景気を適度に減速させる必要があると判断，金融引き締め効果の浸透を徹底させる方針だ。当面，長期プライムレート（最優遇貸出金利，現行8.5%）の市場主導引き上げの容認や10月から12月の銀行の貸出増加額計画の第二次石油危機以来の大幅絞り込みで対応する。

（9月21日付 日経）

県内の動き

●県内地価，最高の上昇率。古河トップ

県が国土利用計画法に基づき実施した7月1日現在の県内地価調査結果によると，この1年間の県平均地価上昇率は住宅地が10.7%，商業地が10.1%で，ともに10%台を超え，昭和50年の調査開始以来，過去最高となった。特に県西地域と水戸・日立地区で上昇が目立ち，住宅地の市町村別上昇率で昨年12位だった古河市が一気にトップに躍り出た。また，昨年より5市町村多い20市町村で，住宅地の平均上昇率が10%台を突破。通勤圏の拡大や地価の割安感による首都圏からの土地需要の増大などを背景に，本県の地価上昇傾向が一段と県内全体に拡大していることを示す結果となった。

（9月20日付 いはらき）

●工場立地，件数・面積とも全国4位に

好景気が続く中，今期上期（1～6月）に県内に進出した工場は，件数，敷地面積とも全国第4位となり，本県への企業進出が引き続き順調に推移していることが，県がまとめた工場立地動向調査で明らかになった。調査結果によると，敷地面積は133万3000平方メートル，立地件数は93件で，昨年同期に比べ敷地面積は25万5000平方メートル（16.1%）減少したものの，件数では24件（34.8%）増加。全国の総立地件数が1,908件で昨年同期より1.6%減ったのに対し，引き続き好調な実績を示した。

敷地面積は昨年（年間統計）の1位から下がったが，件数は7位から3ランク上がった。

（9月27日付 いはらき）